

インド不動産レポート2025-26年度 トレンド、洞察 および予測

不動産業界の変革



目次

- 04** 不動産業界の概観
構造改革、都市化、そして進化する
消費者の嗜好
- 06** 再編と新たな方向性 2025-26
業界がどのように再構築されているか
- 12** 投資の趨勢とM&Aの動向
不動産取引の現状
- 14** 逆風と障害
不動産業界が直面する課題
- 16** 今後の見通し
2025年から2026年以降
- 20** デベロッパー のコメント
Sobha Properties 社の見解

1

不動産業界の動向

構造改革、都市化、そして
進化する消費者の嗜好

世界的な経済不安が続く中、インドの不動産業界は過去1年間に持続的な勢いを示し、同国の経済回復の重要な柱として台頭している。構造改革、都市化、消費者意識の変化を背景に、国内外の投資家から引き続き強い関心が寄せられている。

特に、インドの住宅不動産市場はパンデミック後の期間に急回復した。2019年度から2025年度にかけて、主要都市における住宅販売総額は77%近く急増し、2019年度から2025年度にかけての買い手の自信を裏付けている。

開発業者が販売する未完成住宅を含む新規取引は、2025年度に総取引の57%を占めた。既存住宅の再販売を含む既存取引は残りの43%を占め、2019年度の38%から顕著な変化を示した。



出典: Square yards report



インドの住宅市場は2024-25年度の成長を継続したが、価格帯によってその傾向は異なる。手頃な価格の住宅は、2025年第1四半期の販売が前年同期比9%減少したものの、未販売在庫が19%減少しており、徐々に需要が吸収されていることを示している。限定的な新規発売や、開発業者が高級住宅へのシフトを進めていることから、成長は引き続き限定的となった。住宅の手頃な価格に関する課題はあるものの、エンドユーザーの需要は堅調で、在庫の消化が進んだ。



製造業と倉庫業は、サードパーティロジスティクス（3PL）事業者、電子商取引（EC）の拡大、インド国内での製造促進政策「Make in India」、消費者動向とサプライチェーンの変革に伴う物流需要の増加を背景に、成長を維持した。



2025年度、オフィス賃貸は急回復し、過去最高水準に達した。GCC、IT/ITES、Eコマース、柔軟なワークスペースの需要が、特にTier1都市および新興のTier2都市で急増した。インドのオフィス市場は、堅調な購買と賃料の上昇を示している。



高級住宅（1,000万ルピー以上）は、所得の増加、ライフスタイルの変化、開発業者の的を絞った取り組みを背景に、2019年から2025年にかけて急増した。

不動産業界は成長を続けているものの、規制上の障害、建設コストの上昇、特に小規模な開発業者における流動性問題など、依然として課題に直面している。しかし、RERA（不動産の開発・販売規制に関する法律）やGST（物品・サービス税）などの改革が透明性を高めている一方で、長期的な安定のためには継続的な政策支援と資金調達へのアクセスが不可欠である。

2024-25年度、インドの不動産業界は世界的な課題を克服し、各セグメントで堅調な業績を上げた。投資家の信頼と適応力のある消費者行動に支えられ、都市化、インフラ整備、技術の統合を背景に、2025-26年度も成長の勢いを維持する見通しとなっている。

2 再編と新たな方向性 2025-26

業界がどのように再構築
されているか

インドの不動産業界が2025～26年度を迎える中、新たな再編と方向転換の波が業界の再構築を進めている。中産階級の急速な拡大、消費者の要望の変化、堅調な経済基盤が、この変革を推進しており、テクノロジーの採用、都市化の進展、ESGの重要性、規制改革によって、その動きは更に加速している。

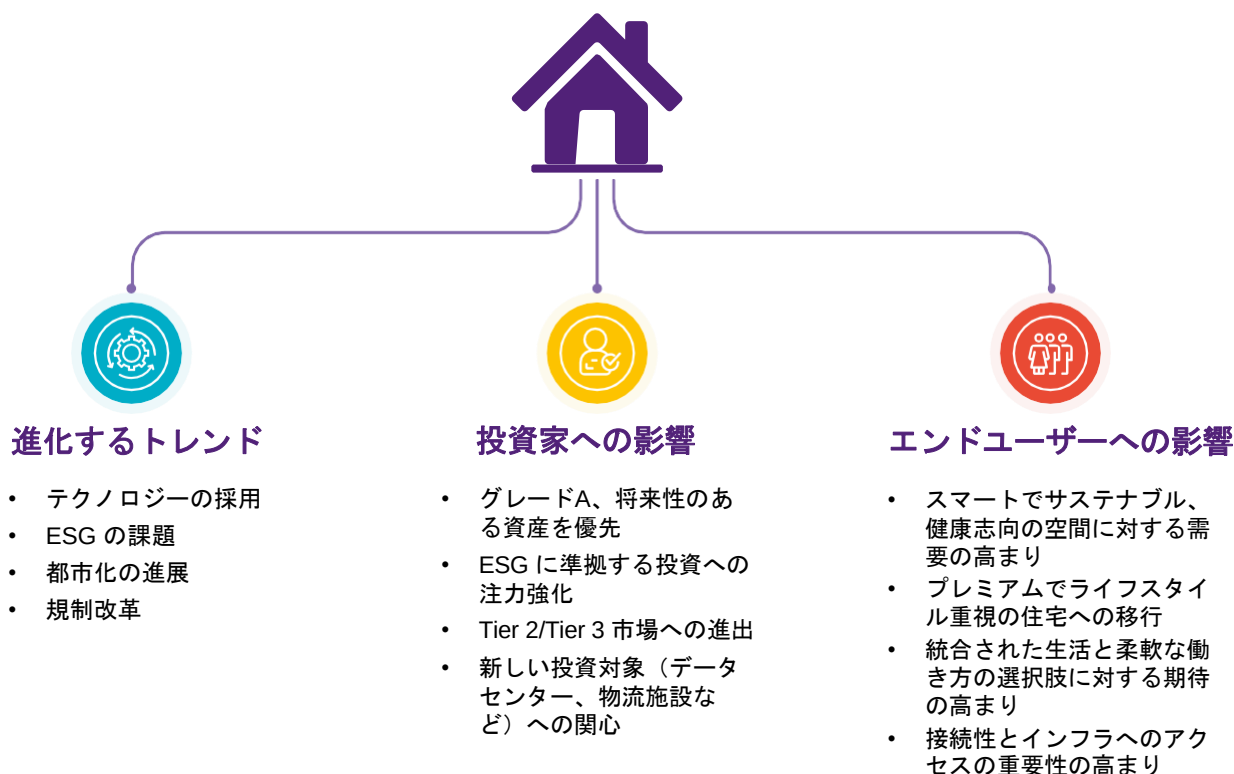
この変化する状況は、投資家の戦略とエンドユーザーのニーズを再定義している。投資家は、多様な地域にまたがる未来対応型の高品質資産へのシフトを進める一方、エンドユーザーは、よりスマートで持続可能かつライフスタイルに即した空間を求め始めている。

この変化は、次なる成長サイクルにおける不動産の価値創造の概念を再定義している。



2025年から2026年にかけて、不動産の未来はテクノロジー、サステナビリティ、そして成長を続けるインドによって形作られるものと予測しています。

進化する市場の焦点は、投資家とエンドユーザーの両方にとって価値向上の要因を再定義している。



不動産業界の現在の状況と将来の方向性を決定付けるトレンド



低密度住宅の増加

インドの不動産市場は、ヴィラ、タウンハウス、区画開発などの低密度型住宅へと移行している。住宅購入者は、都市の喧騒や汚染から離れ、孤立性と自然との調和を叶える持続可能な生活環境を求める傾向が強まっている。開発業者は、この傾向に対応し、オープンスペースを重視したプロジェクトを展開している。また、富裕層や超富裕層も、低密度で高級なプロジェクトを好む傾向が強い。



テクノロジーの統合

テクノロジーの統合は、AIとブロックチェーンを通じてインドの不動産業界を変革している。また、不動産取引、法的検証、市場分析などのプロセスも効率化している。IoTと統合されたスマートホーム機能は今では標準となり、エネルギー効率と利便性を高めている。また、デジタルツールは、不動産の購入、売却、体験、管理の方法に革命をもたらし、透明性とユーザーエンゲージメントを向上させている。



住宅所有への嗜好の高まり

政府による優遇措置やハイブリッドワークの傾向に支えられ、住宅所有が普及している。郊外やTier 2都市では、より広々とした住宅への需要が急増した。人口動態の変化、中間層の拡大、労働力人口の若年化も需要をさらに押し上げている。資産形成への欲求や世代間の資産移転などの主観的な要因も、住宅所有への文化的・経済的な変化をさらに強めることとなった。



不動産投資信託 (REIT) 分野における ビジネスチャンス

インドのREIT市場は現在、主要8都市の総オフィスストックの9%以上を占めており、大規模な機関投資家が支えている。REITの成長を牽引する主な要因には、急速な都市化、インフラの拡大、支援的な規制の枠組み、および最低投資額引き下げや中小規模の不動産投資信託(SM REIT)を通じた分割所有権の導入など、投資家向けの政策が挙げられる。個人投資家の意識の高まりと新たな参加手段の拡大は、流動性を更に強化し、この新興セグメントの潜在力を拡大している。



賃貸住宅と共同住居 スペースの出現

柔軟な生活モデルが、特に都市部の若い専門家や移住者層の間で普及している。手頃な価格、ライフスタイルの柔軟性、モデル賃貸借契約法などの支援的な政策の枠組みを背景に、共同住居スペースや管理された賃貸住宅が拡大している。



ESGとグリーン不動産の 主流化

現在、不動産開発ではサステナビリティが最優先課題とされている。機関投資家はESG準拠のプロジェクトをますます好むようになり、エンドユーザーはウェルネス、エネルギー効率、グリーン認証を優先事項としている。開発業者は、新しいプロジェクトにサステナブルな設計とスマートインフラを不可欠な要素として組み込んでいる。



不動産はデジタル、維持可能性、そして強靱性へと変化

インドの不動産業界は、スマートな都市化、サステナブル開発、デジタルイノベーションを原動力として、2025年から2026年にかけて成長の新たな定義を築く準備が整っている。市場では、手頃な価格と世界的な経済変動への対応を進めながら、将来性のある資産、柔軟な居住形態、投資家参加の拡大へと移行しており、テクノロジーを駆使した、強靱性に優れた不動産エコシステムの基盤が築かれている。

将来に向けた 不動産テクノロジーの動向

2025年、インドの不動産業界は、効率性、透明性、顧客満足度の向上を目的とした最先端技術の統合によって大きく変化するだろうと予測。



不動産のトークン化

不動産のトークン化とは、物理的な不動産資産をブロックチェーン上のデジタルトークンに変換し、分割所有や取引の容易化を実現する技術である。

インドの不動産業界において、このイノベーションは流動性の向上、透明性の向上、投資家参加の拡大（特に個人投資家）をもたらす。

これにより、人々は高額な不動産に少額から投資できるようになり、改ざん防止取引や所有権のリアルタイムでの追跡が可能になる。適切な規制支援があれば、トークン化はインドの不動産市場を効率的、包摂的、投資家フレンドリーなものに革命的に変革し、政府のデジタル変革と金融包摂の推進方針と一致するようになるだろう。



PropTech のイノベーション

—自動化とロボット工学

人工知能(AI)、機械学習、ビッグデータ分析などのイノベーションは、不動産評価、市場予測、パーソナライズされた不動産の提供を革命的に変えるであろう。IoT(モノのインターネット)を基盤とするスマートホームの出現は、エネルギー効率、セキュリティ、利便性を向上させる。また、自動化とロボット工学は、建設方法を再定義し、スピードの向上とコストの削減をもたらすであろう。



バーチャルリアリティ(VR)と拡張現実(AR)

バーチャルリアリティ(VR)と拡張現実(AR)は、購入希望者が遠隔から物件を閲覧できる没入型のバーチャルツアーを実現し、住宅購入のプロセスを一変させるだろう。



AIを活用したサステナビリティ

AIを活用したサステナビリティにより、より迅速でサステナブルな建築技術が可能になる。

データに基づく洞察は、不動産開発業者や投資家にとって、不動産の管理、投資判断、顧客との関わり方を最適化するために不可欠なものとなるだろう。

不動産テクノロジーの新たな動向は、効率性、サステナビリティ、およびセキュリティの向上を予測している。

これらの動向は、イノベーションへの移行を示している。これらのテクノロジーを通じて、業界は業務を効率化し、顧客に価値を提供することができるようになるだろう。

3

投資の趨勢と M&Aの動向

不動産取引の現状



インドの不動産業界は、2024～25年度を通じて、マクロ経済的な課題にもかかわらず、四半期ごとに取引量が着実に増加するなど、強い回復力を示した。

インドの不動産業界は2024～25年度も堅調な活動を維持し、取引件数は99件、総額は約69億9,000万米ドルに達した。2023～24年度と比較して取引件数は着実に増加しており、マクロ経済の逆風にもかかわらず、投資家の関心が高いことを反映している。

プライベートエクイティ（PE）は、48件の取引で31億5,000万米ドルを占め、投資活動全体のほぼ半分を占め、引き続き主要な資金調達手段となった。M&A件数は36件と大幅に増加したが、取引額は6億1,900万米ドルと減少しており、中規模企業の統合やプラットフォーム主導の買収への戦略的シフトが顕著になった。

公開市場活動も大きく貢献し、IPOとQIPとで合わせ約29億9,000万ドルを調達し、この業界に対する資本市場の強力な支援を示すこととなった。特に、2024年から2025年度には、機関投資家のGrade Aの商業施設、倉庫、小売施設ポートフォリオへの需要が旺盛だったことから、QIP活動が特に活発であった。

不動産投資の資金は、引き続き、運営中の住宅開発、収益性の高い商業資産、物流プラットフォームに流れた一方、初期段階の不動産テクノロジー（プロップテック）やコリビンモデルが注目された。中小規模の不動産投資信託（SM REIT）の登場により、不動産の分割所有が可能になり、機関投資家レベルの不動産へのアクセスが民主化された。

都市化の進展、インフラ整備、Grade A資産、倉庫、新興の不動産テクノロジー（プロップテック）分野への需要が投資活動を後押しした。

M&Aの動向は、国内の中堅企業の統合、REITによるプラットフォームの買収、収益資産を対象とした取引が主流だった。

今後を見据えると、2025～26年度は、プラットフォームの統合が進み、国内外の機関投資家の参加が拡大し、プロップテックの統合が深まり、サステナブルでESGに準拠した資産への注目がさらに高まるなど、この勢いがさらに加速すると予想される。



本質的に、インドの不動産業界は、制度の整備、技術革新、および統合を特徴とする新たな段階に入っている。今後数年間、従来型および新興の資産クラスへの投資の流れはさらに活発化すると予想される。

出典: Grant Thornton Bharat Dealtracker



4

逆風と障害

不動産業界が直面する課題



インドの不動産業界は2024～25年度に回復を見せたものの、複雑な課題にも直面しており、これらの課題の多くは2025～26年度も続く見通し。



経済的・財政的圧力

世界的な経済変動と国内金利の上昇は、住宅購入者の購入能力に影響を与え、開発業者の資本コストを増加させた。

住宅価格が所得の伸びを上回るペースで上昇したため、特に中所得層および手頃な価格帯のセグメントにおいて、購入能力の制約が顕著になった。プライベートエクイティは引き続き活発だったが、初期段階のプロジェクト向けの資金調達には厳しさを増した。



実行およびコスト上の課題

サプライチェーンの混乱、原材料費の高騰、利益率の圧迫により、プロジェクトの実現可能性が厳しい状況に陥った。

開発業者は、調達先の多様化と予算の慎重な管理により、スケジュールを維持する必要があった。

さらに、特に商業用Grade A資産に対するサステナビリティへの期待の高まりにより、ESGの導入はインドではまだ初期段階にあるものの、コンプライアンスコストがさらに増加した。



規制および承認上の障害

土地取得の複雑さ、環境認可の遅延、地方自治体の承認プロセスの遅延が、プロジェクトの遅延と実行リスクの増大を引き続き引き起こしている。

RERAなどの規制改革により、業界の透明性は向上しているが、新規開発や小規模事業者にとっては、手続き上の障害が依然として特に深刻。



都市化とインフラの間にあるギャップ

都市の拡大はインフラ整備のペースを上回り続け、特にTier 2および新興のTier 3都市において、交通渋滞や公共施設の負担増につながった。インフラのボトルネックは、大都市圏以外の地域におけるプロジェクトの魅力や実行可能性にも影響を及ぼした。



デジタル変革およびサイバーセキュリティリスク

スマートホームやデジタル取引など、テクノロジー主導の不動産への移行により、サイバーセキュリティリスクに対する脆弱性が高まっている。機密データの保護と社内プロセスの適応が不可欠となり、開発者やサービスプロバイダーは追加の投資を迫られている。



進化する消費者の嗜好

人口構造の変化、中間層の拡大、パンデミック後のライフスタイルの変化が、柔軟な居住空間、ウェルネスを重視したコミュニティ、そして住む・働く・遊ぶが一体となった開発プロジェクトの需要を後押しした。開発業者は、新しい購入者の期待に応えるため、プロジェクトのデザインやマーケティング戦略を迅速に調整する必要がある。



世界的な政治的不安定

地政学的緊張、商品価格の変動、世界的な資本流動の不確実性などの外部マクロ要因は、投資家のセンチメントに影響を与え続け、特に国境を越えた投資において取引量にリスクをもたらした。





5

今後の見通し 2025～2026年以降

インドの不動産業界は、都市化、インフラ整備、資本市場の革新、デジタル化の加速などの構造的な要因に支えられ、2025年から2026年度も堅調なスタートを切った。

世界的な不確実性や国内での住宅購入力の低下といった課題はあるものの、不動産業界は制度化の進展、テクノロジーの統合、持続的な成長に向けて、今後も発展を続けていくものと予想される。



「住宅需要」は、中間所得層と高所得層の需要に支えられ、その勢いを維持すると予想される。

一方、手頃な価格の住宅は、継続的な価格負担の増加に直面する可能性がある。

開発業者は、インフラ整備を軸とした成長軸を活用し、交通の便の良い郊外拠点やTier-2都市へと戦略的に軸足を移す見通しだ。

Jaipur、Bhubaneswar、Nagpur、Vishakhapatnamなどの都市は、政府が地域開発に注力し、伝統的な大都市圏以外での雇用機会が増加しているため、成長のホットスポットとなっている。開発業者は、高級住宅から、販売速度が速く、インドの拡大する中間層のニーズに応える量産型の手頃な価格のプロジェクトへ焦点を移している。

同時に、統合されたアメニティを備えた自立型タウンシップ「live-work-play」コミュニティの概念が、都市部の住宅購入者の間で勢いを増している。



「商業不動産」は、GCCS（グローバル・キャパシティ・センター）の継続的な拡大、IT業界のリース、柔軟でESGに準拠したGrade Aのオフィススペースに対するテナントの需要の高まりを背景に、引き続き堅調な推移が見込まれる。

デジタル化、テナント体験の向上、スマートな資産管理は、稼働率と賃料の伸びを維持するためにますます重要になる。オフィススペースは消滅するわけではないが、より柔軟で、コラボレーションを重視し、テクノロジーを駆使したものへと進化していくだろう。

Grade Aオフィス、テクノロジーパーク、管理型コワーキングスペースの需要は、特にBengaluru、Hyderabad、Pune、ChennaiなどのITハブで引き続き堅調に推移すると予想される。

さらに、デジタル消費の急激な増加により、インドはデータセンターのグローバルハブとして急速に成長しており、テクノロジー企業やグローバル投資家から多額の投資を呼び込んでいる。



国内の生産連動型奨励策（PLI スキーム）に支えられ、e コマースの急成長、小売業の急速なデジタル化、強固なサプライチェーンネットワークの構築推進を背景に、産業・物流資産はさらなる拡大が見込まれる。

この分野は、分散型で非組織的な体制から、機関投資家向け倉庫パークへの移行が進んでいる。

GST（物品・サービス税）の導入と国家物流政策の実施は、業務の効率化とこの分野への海外直接投資（FDI）の誘致に役立っている。



「投資動向」は、プラットフォーム主導の買収、戦略的な中規模統合、REIT プラットフォームの拡大を中心に深まる見通しだ。

比較的小規模な不動産（SM REIT）の進化により、新たな投資家の参加が可能になり、不動産のトークン化などの新しいイノベーションは、まだ初期段階ではあるが、従来は流動性の低かった資産クラスの所有権の分散・小口化と流動性の向上をさらに促進する可能性がある。



テクノロジー統合は、AI、ブロックチェーン、IoT、データ駆動型資産管理が開発、賃貸、顧客エンゲージメントモデルを変革し、業界を再構築する動きが続くだろう。サイバーセキュリティ、データ保護、スマートインフラへの投資が、事業運営上の最優先課題となる。

今後数年間で顕著になる傾向は、サステナブルな慣行とグリーンビルディング基準の取り入れである。気候変動に対する意識の高まりや規制当局や投資家からの圧力により、不動産業界はネットゼロビル、エネルギー効率の高い素材、ESG 準拠の設計へと移行している。

消費者がセキュリティ、利便性、省エネを優先する中、AI や IoT を統合したスマートホーム技術も主流になるだろう。



2025-26 年度およびそれ以降の主要注目分野



中堅開発業者および資産プラットフォームの統合が引き続き進む



新興都市回廊における住宅および物流の成長



不動産取引におけるサイバーセキュリティとデジタル信頼の重要性の高まり



比較的小規模な不動産（SM REIT）拡大とトークン化モデルの初期段階の検討



QIP、REIT、戦略的プライベート・エクイティ・フローによる資本市場の回復力強化



運用の効率性とESG基準に準拠した資産への投資家の関心の高まり

コスト面での課題、規制上の障害、世界的なマクロ経済リスクは引き続き存在するが、インドの不動産業界は、その適応力を活かし、技術革新を深化させ、2025～26年度以降も、より回復力があり、包摂的で持続可能な成長サイクルを推進する好位置にある。

インドの不動産業界は、堅調な住宅市場、都市化の進展、プラットフォーム主導の投資の拡大、中小規模の REIT の増加、そしてトークン化の初期段階の探求など、急速に成熟しつつあります。

この業界が混乱、逆風、人口動態の変化に対応してきたことは、その固有の敏捷性と未来を再構築する能力の高さを如実に表しています。

今後、2025年から2026年度以降も、統合、デジタル化、持続可能性、インフラ主導の成長が業界を形作っていくでしょう。

住宅の手頃な価格の問題、複雑な規制、世界的な不安定さは引き続き重要な注目点ですが、インドの不動産業界は、不確実性を乗り越え、新たな機会を捉えるための構造的な基盤が、現在より整っていると評価できます。

Shabala Shinde

Partner and Real Estate Industry leader



6

デベロッパーのコメント

Sobha Group社の見解

今回の Realty Bytes では、Sobha Group のマネージングディレクターである Jagadish Nangineni 氏に取材を行った。同氏は不動産業界の将来展望、そして Sobha Group の貢献について、その見解を語って頂いた。



現在の不動産市場を形作っている傾向はどのようなもので、御社はどのような対応を行っているのでしょうか？

不動産業界は、経済成長と人口動態の変化を背景に、資産クラスを問わず事業規模が大幅に拡大している。さらに、テクノロジーが私たちの生活に欠かせない存在となり、社会は環境意識の高まりを見せている。この業界動向の供給面では、需要に応えるため、都市部における開発密度と開発の性質も変化している。こうした要求に応えるため、弊社では、設計、建設現場、事業運営にテクノロジーを取り入れ、イノベーション、規模、スピードを実現するとともに、チームの組織力を強化している。又、我々はバックワードインテグレーション型の事業会社であるため、サステナブルな開発を設計、実行できる能力が成功の鍵となっており、その強化にさらに力を入れている。



不動産業界における景気後退や市場の変動などの課題に、御社はどのように対応しているのでしょうか？

Sobha の中核事業は、お客様に約束した期日までに世界トップクラスの品質の住宅をお届けすることである。この世界トップクラスの品質のは我々の事業の中核を成して。この理念に基づき、過去 30 年間に国際的なブランドを築き上げてきた。このように強力なブランドは、あらゆる市場環境において弊社の強みとなっている。不動産は循環型の業界であるため、不況期は被害を最小限に抑え、好況期には最大限の成果を上げることを目指すべきだ。最近のコロナ禍後の好況期には、世界クラスの住宅をお客様に期日通りに提供しながら、負債を大幅に削減した。弊社の財務力、および今後の投資と支出における慎重な資本配分により、良好な財務状態を維持できるだろう。



御社は先日ムンバイ市場への参入計画を発表された。この地域にはどのようなチャンスがあるとお考えでしょうか？
また、高級住宅部門はこの業界における今後のトレンドとして成長すると思うでしょうか？

ムンバイは、インド最大の住宅開発不動産市場であり、主要都市の35%以上のシェアを占めてる。弊社の参入は、Sobhaの伝統に則った高品質の開発により、この収益性の高い市場を開拓することを目指す、戦略的かつ長期的なものとなる。我々は、独占性、デザイン、優れた職人技を重んじる目の肥えた購入者に対応し、国内で最も競争の激しい市場の一つで確固たる地位を確立する計画である。



サステナブルな生活が業界で新興のトレンド/キーワードとなっている中、サステナブルな生活を提供する先駆者として、Sobhaでは今後注目すべき興味深いプロジェクトはあるか？

サステナブルな生活とプロジェクトには、デザインと完璧な実行の両方が必要である。

我々は20年前に構想したプロジェクト「Sobha City, Thrissur」において、インドで唯一のネットウオーターゼロ認証を取得した。これは次の2つのことを示している。

a) サステナビリティが「トレンド」になる前から、我々はその中核に据えてきたこと、b) この分野において継続的にベンチマークを設定してきたことである、



最近、特に誇りに思う成功事例やプロジェクトを教えてくださいませんか？

弊社は、手掛けるすべてのプロジェクトを誇りに思っており、特定のプロジェクトを成功例として挙げるのが難しい。

しかし、規模、革新性、影響力を基準とするならば、Sobha Dream Acres はバンガロールにユニークなエコシステムを構築したと言える。このプロジェクトは81.32 エーカーの敷地に6945戸の住宅を建設し、手頃な予算のエンドユーザーを対象としている。

これには、これまで以上に深いバックワード・インテグレーションが必要で、設計と建設をより複雑に統合して、納入を実現した。納入後に発展したエコシステムは、住民や投資家のコミュニティに大きな影響を与えている。

あらゆる活動や祝賀行事のために設計された環境の中で、コミュニティは、幸せな人々や前向きな人間関係に満ちたダイナミックなものへと変化した。

その結果、最高の賃貸収益率と最高の資産価値の上昇も実現した。

“

インドの不動産業界は、経済成長、急速な都市化、消費者の嗜好の変化、手頃な価格、技術革新などにより、変革の岐路に立っています。

高品質な住宅、商業スペース、統合型開発への需要が高まる中、この業界は、国の経済とインフラの形成において重要な役割を果たすことが期待されています。

環境に配慮したビルディング実践、デジタル化された土地台帳、テクノロジーを活用したソリューションの普及は、不動産の開発と活用の方法を再定義するでしょう。

インドの不動産業界は、グローバル基準に準拠し、品質とイノベーションのベンチマークを確立する潜在能力を有しています。

今後、Sobhaはイノベーションとベンチマーク品質を通じた卓越性の提供にコミットし、人々をインスパイアする空間を創造し、2047年までに先進国となるという国のビジョンに貢献して参ります。

Jagadish Nangineni

Managing Director, Sobha Group

謝辞

ご不明な点は下記担当者までお問い合わせください

Shabala Shinde

Partner and Real Estate Industry leader
Grant Thornton Bharat
E: shabala.sinde@in.gt.com

執筆者

Eva Tewari
Manager, Market
Ecosystems Grant Thornton
Bharat
E: eva.tewari@in.gt.com

編集

Akshay Kapoor

デザイン

Shipra Jain

メディア関係のお問い合わせは下記までお願いいたします

media@in.gt.com

弊社について

私たち Grant Thornton Bharat は、すべての業務にポジティブな変革をもたらすことをお約束します。私たちはGrant Thornton International Network の設立メンバーファームであり、インドで卓越したコンサルティングファームです。保証、税務、テクノロジー、マネージド・サービス、ディール、ESG、リスク・コンサルティングなどの幅広いソリューションを、中堅企業、政府機関、大企業、デジタル・ネイティブのお客様に提供しております。私たちは、従業員、クライアント、そして地域社会のために、「Vibrant Bharat」を実現するためのお客様のご期待以上の貢献を目指して参ります。

19事業所 | 11,000人以上

**グラントソントンインターナショナルの
メンバーファーム
76,000人+以上 | 150か国**

弊社の業務支援

あらゆる業界および業界チャネルにおける政府機関、大企業、中堅企業、デジタルネイティブ企業向けのソリューションが含まれております。



Assurance



**Global
delivery**



**Deals
consulting**



**Tax, regulatory &
finance consulting**



**ESG & risk
consulting**



**Transformation
consulting**



私たちは Vibrant Bharatを築きます

私たちはGrant Thornton International Network の設立メンバーファームであり、インドで卓越したコンサルティングファームです。保証、税務、テクノロジー、マネージド・サービス、ディール、ESG、リスク・コンサルティングなどの幅広いソリューションを、中堅企業、政府機関、大企業、デジタル・ネイティブのお客様に提供しております。私たちは、従業員、クライアント、そして地域社会のために、「Vibrant Bharat」を実現するためのお客様のご期待以上の貢献を目指して参ります。

インド国内拠点

- Ahmedabad ● Bengaluru ● Chandigarh ● Chennai ● Dehradun
- Gandhinagar ● Goa ● Gurgaon ● Hyderabad ● Indore
- Kochi ● Kolkata ● New Delhi ● Mumbai ● Noida ● Pune



Scan QR code to see
our office addresses
www.grantthornton.in

連絡先

-  @GrantThornton-Bharat-LLP
-  @GrantThorntonBharat
-  @GrantThornton_Bharat
-  @GrantThorntonIN
-  @GrantThorntonBharatLLP
-  GTBharat@in.gt.com

© 2025 Grant Thornton Bharat LLP. All rights reserved.

Grant Thornton Bharat LLP is registered under the Indian Limited Liability Partnership Act (ID No. AAA-7677) with its registered office at L-41 Connaught Circus, New Delhi, 110001, India, and is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL), UK.

The member firms of GTIL are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered independently by the member firms. GTIL is a non-practicing entity and does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate, one another and are not liable for one another's acts or omissions.